

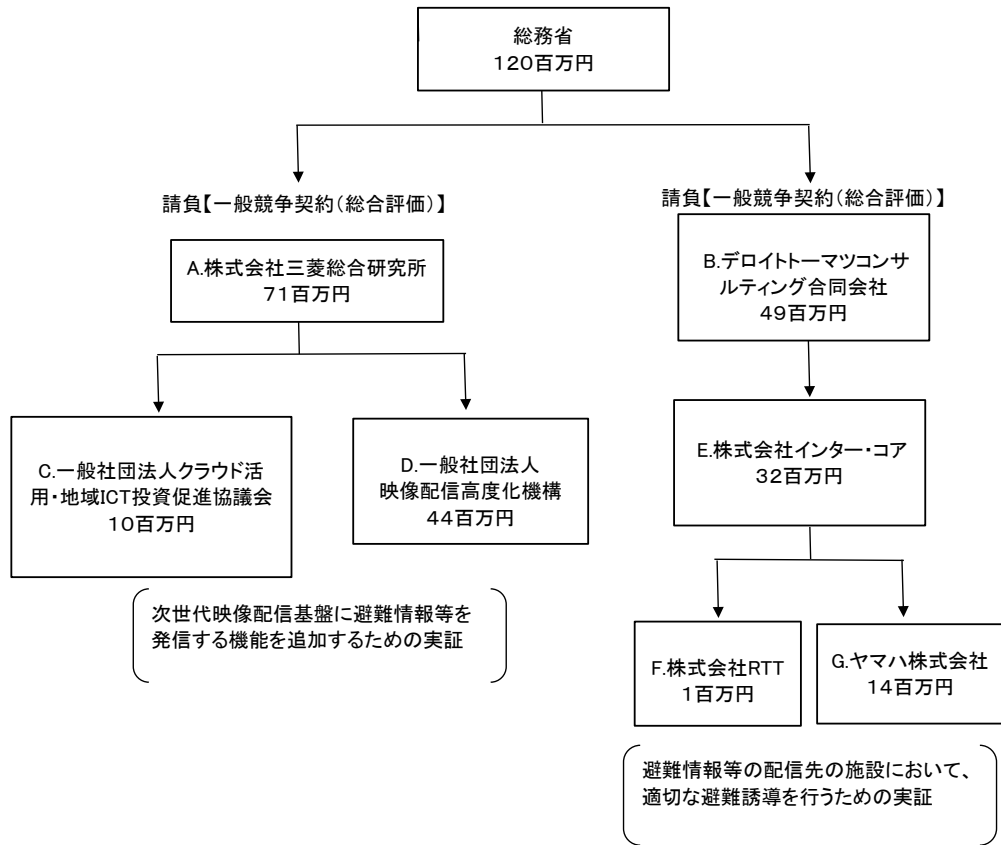
令和2年度行政事業レビューシート（総務省）											
事業名	パブリックビューイング会場等向けの避難情報の提供に係る緊急対策事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	情報通信政策課			課長 豊嶋 基暢			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	「国土強靱化基本計画」(平成26年6月3日閣議決定)						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	重要インフラの緊急点検等を踏まえ、災害時に地域での訪日外国人に対する多言語での避難情報が提供できず、適切な避難行動が困難な事象が生じたことから、大規模災害に備え、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を集中的に実施する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	4K8K等コンテンツの映像配信プラットフォームにおいて、自治体での被災状況、避難情報等に係る情報集約を可能とし、各パブリックビューイング会場に対して避難情報の提供を円滑かつ迅速に行えるよう支援するシステムの構築を早急に進めるための実証を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-					
		補正予算	-	120	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	120	-					
		翌年度へ繰越し	-	▲ 120	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	120	0	0				
	執行額		0	0	120						
	執行率(%)		-	-	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	#DIV/0!						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	計		-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 1 年度
	実証で得られた成果を踏まえ、4K8K等コンテンツの映像配信プラットフォームに避難情報を発信する機能を拡張する際の標準仕様の策定する。		4K8K等コンテンツの映像配信プラットフォームに避難情報を発信する機能を拡張する際の標準仕様の策定件数		成果実績	件	-	-	1	-	1
					目標値	件	-	-	1	-	1
					達成度	%	-	-	100	-	100
	根拠として用いた統計・データ名 (出典)	映像配信プラットフォームに係る標準仕様の数									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
		実施した事業の件数	活動実績		件	-	-	2	-	-		
			当初見込み		件	-	-	2	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
		事業にかかる費用／実施した事業の件数	単位当たりコスト		百万円	-	-	60	-			
			計算式		百万円/件	-	-	120/2	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V 情報通信 (ICT政策)									
		施策	2 情報通信技術高度利活用の推進									
		測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			-		実績値	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況 (目標)				
			-		-		-		-			
									施策の進捗状況 (実績)			
		-										
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	4K8K等コンテンツの映像配信プラットフォームに避難情報を発信する機能を拡張する際の標準仕様を策定することにより、ICTによる社会課題の解決に資する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			-		成果実績							
					目標値							
					達成度	%						
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			-		成果実績							
					目標値							
					達成度	%						
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	パブリックビューイング会場等における災害発生時等の避難情報の発信は、広く国民、外国人来訪者等に享受されるものであることから、国民や社会のニーズに応えるものと認められる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	災害時の情報配信や聴覚障害者向けの字幕表示などの機能・方式を共通化し、低コスト・高効率で提供できる環境を構築するためには、国が先導して取り組む必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	東京オリ・パラ競技大会のパブリックビューイング会場等には、多数の外国人来訪者等が来場することが予想されることから、これらの者に対する災害発生時等の避難情報等の提供は喫緊の課題。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達に当たっては、一般競争入札のうち総合評価による競争性を確保した方法を採用しており、支出先の選定は妥当である。なお、複数社に見積もりを依頼したが、関係者との調整を理由に応札を見送ったため一者応札となった。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、我が国における競技会場等での円滑な避難誘導を可能とするもので、一定期間、国が支出をすることは妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札によってコスト削減に十分配慮した調達方法を採用しており、水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	再委託に際しては、委託業務の内容や委託先責任者、実施体制等を審査した上で承認しており、合理的である。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の目的に即した実施要領及び調達仕様書を定め、これに基づき事業を行っているため、費目・使途は真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一般競争入札によってコスト削減に十分配慮した調達を実施している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標を成果実績にて達成している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動指標を活動実績にて達成している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業の成果であるパブリックビューイング会場等における災害発生時の避難情報の発信に向けた環境整備は、広く国民、外国人来訪者等に裨益するものであり、一定期間、国が支出をすることは妥当であり、また予算の執行も適正に行われた。					
	改善の方向性	執行は令和元年度にて終了している。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検の対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	令和元年度をもって事業終了。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了通り	令和元年度をもって事業終了。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	総務省 (0097)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社三菱総合研究所			B.デロイトーマツコンサルティング合同会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	人件費・その他諸経費	17	事務費	人件費・その他諸経費	17
再委託費	(一社)クラウド活用・地域ICT投資促進協議会	10	再委託費	(株)インター・コア	32
再委託費	(一社)映像配信高度化機構	44			
計		71	計		49
C.一般社団法人クラウド活用・地域ICT投資促進協議会			D.一般社団法人映像配信高度化機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	人件費・その他諸経費	10	事務費	人件費・その他諸経費	44
計		10	計		44
E.株式会社インター・コア			F.株式会社RTT		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	人件費・その他諸経費	17	事務費	人件費・その他諸経費	1
再委託費	(株)RTT	1			
再委託費	ヤマハ(株)	14			
計		32	計		1
G.ヤマハ株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	人件費・その他諸経費	14			
計		14	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	次世代映像配信基盤に避難情報等を発信する機能を追加するための実証の全体統括	71	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	複数社に見積もりを依頼したが、業務を円滑かつ確実に履行するための共同実施者との調整が整わなかったことを理由に応札を見送ったため一者応札となった。

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	避難情報等の配信先の施設において、適切な避難誘導を行うための実証の全体統括	49	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	複数社に見積もりを依頼したが、関係者との調整の結果応札を見送ったため一者応札となった。

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人クラウド活用・地域ICT投資促進協議会	6010405014431	次世代映像配信基盤の利用を含むクラウドサービス等の普及・促進の調査	10	その他	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人映像配信高度化機構	4010005025351	次世代映像配信基盤に避難情報等を発信する機能を追加するための実証の実施	44	その他	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インター・コア	1010401002808	避難情報等の配信先の施設において、適切な避難誘導を行うための実証実験の実施、環境構築等	32	その他	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社RTT	9013201018520	避難情報等の配信先の施設において、適切な避難誘導を行うための実証実験に用いる音響機器の確保及び放送設備オペレーション支援	1	その他	-	-	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ヤマハ株式会社	3080401005595	避難情報等の配信先の施設において、適切な避難誘導を行うための実証実験で実証するシステムの構築及び実証実験の実施支援	14	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]